

令和3年度 決算書

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

埼玉県北葛飾郡杉戸町大字堤根4742-1
社会福祉法人 杉戸町社会福祉協議会

目 次

令和3年度

【計算書類等】

区分一覧	1ページ
計算書類一覧	2ページ

【法人】

法人単位資金収支計算書 第一号第一	3ページ
資金収支内訳表 第一号第二	4ページ
法人単位事業活動計算書 第二号第一	5ページ
事業活動内訳表 第二号第二	6ページ
法人単位貸借対照表 第三号第一	7ページ
貸借対照表内訳表 第三号第二	8ページ
財務諸表に関する注記	9ページ

【事業区分】

①社会福祉事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	11ページ
事業活動内訳表 第二号第三	12ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	13ページ

②公益事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	14ページ
事業活動内訳表 第二号第三	15ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	16ページ

③収益事業区分

資金収支内訳表 第一号第三	17ページ
事業活動内訳表 第二号第三	18ページ
貸借対照表内訳表 第三号第三	19ページ

【拠点区分】

①地域福祉事業拠点区分

資金収支計算書	第一号第四	20ページ
事業活動計算書	第二号第四	23ページ
貸借対照表	第三号第四	26ページ
財務諸表に関する注記		27ページ

②介護支援事業拠点区分

資金収支計算書	第一号第四	29ページ
事業活動計算書	第二号第四	31ページ
貸借対照表	第三号第四	33ページ
財務諸表に関する注記		34ページ

③すぎとピア指定管理事業拠点区分(公益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	36ページ
事業活動計算書	第二号第四	38ページ
貸借対照表	第三号第四	40ページ
財務諸表に関する注記		41ページ

④居宅介護支援事業拠点区分(公益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	42ページ
事業活動計算書	第二号第四	44ページ
貸借対照表	第三号第四	46ページ
財務諸表に関する注記		47ページ

⑤自動販売機運営事業拠点区分(収益事業区分)

資金収支計算書	第一号第四	49ページ
事業活動計算書	第二号第四	50ページ
貸借対照表	第三号第四	51ページ
財務諸表に関する注記		52ページ

【財産目録】		53ページ
--------	--	-------

【監査報告書】		54ページ
---------	--	-------

会計の区分一覧

事業区分	社会福祉事業				公益事業		収益事業
拠点区分	地域福祉事業			介護支援事業		すぎとピア 指定管理事業	自動販売機 設置運営事業
サービス区分	法人運営事業	地域福祉事業	資金貸付事業	訪問介護事業	居宅介護事業	すぎとピア 指定管理事業	自動販売機 設置運営事業

計算書類一覧

集計範囲	資金収支計算書	事業活動計算書	貸借対照表	備考
法人全体	第一号第一様式 法人単位資金収支計算書	第二号第一様式 法人単位事業活動計算書	第三号第一様式 法人単位貸借対照表	大区分のみ表示 事業区分間の内部取引消去を行う
法人全体 (内訳)	第一号第二様式 資金収支内訳表	第二号第二様式 事業活動内訳表	第三号第二様式 貸借対照表内訳表	大区分のみ表示 事業区分間の内部取引消去を行う
事業区分	第一号第三様式 事業区分資金収支内訳表	第二号第三様式 事業区分事業活動内訳表	第三号第三様式 事業区分貸借対照表内訳表	大区分のみ表示 社会福祉事業 公益事業 収益事業
拠点区分	第一号第四様式 拠点区分資金収支計算書	第二号第四様式 拠点区分事業活動計算書	第三号第四様式 拠点区分貸借対照表	地域福祉事業 (社会福祉事業) 介護支援事業 (社会福祉事業) すぎとぴア指定管理事業 (公益事業) 居宅介護支援事業 (公益事業) 自動販売機設置運営事業 (収益事業)

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入			5,800,000	5,411,100	388,900
		寄附金収入			1,000,000	1,073,392	△73,392
		経常経費補助金収入			31,726,000	31,612,195	113,805
		受託金収入			58,588,000	58,057,935	530,065
		貸付事業収入			2,219,000	1,039,500	1,179,500
		事業収入			6,286,000	4,954,057	1,331,943
		介護保険事業収入			13,843,000	14,376,312	△533,312
		障害福祉サービス等事業収入			2,729,000	2,659,804	69,196
		受取利息配当金収入			3,000	252	2,748
		その他の収入			657,000	721,499	△64,499
	事業活動収入計(1)				122,851,000	119,906,046	2,944,954
	支出	人件費支出			69,189,000	62,494,809	6,694,191
		事業費支出			26,597,000	24,398,550	2,198,450
		事務費支出			35,904,000	34,571,646	1,332,354
貸付事業支出				1,800,000	1,621,000	179,000	
共同募金配分金事業費				4,681,000	4,028,163	652,837	
助成金支出				1,864,000	1,299,644	564,356	
法人税、住民税及び事業税支出				151,000	146,400	4,600	
事業活動支出計(2)				140,186,000	128,560,212	11,625,788	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△17,335,000	△8,654,166	△8,680,834	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)				0	0	0
	支出						
施設整備等支出計(5)				0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入			2,734,000	0	2,734,000
		その他の活動収入計(7)				2,734,000	0
	支出	事業区分間繰入金支出			2,734,000	0	2,734,000
		その他の活動による支出			3,709,000	3,404,280	304,720
	その他の活動支出計(8)				6,443,000	3,404,280	3,038,720
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△3,709,000	△3,404,280	△304,720
予備費支出(10)				200,000	—	200,000	
				0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△21,244,000	△12,058,446	△9,185,554	
前期末支払資金残高(12)				24,842,000	27,664,637	△2,822,637	
当期末支払資金残高(11)+(12)				3,598,000	15,606,191	△12,008,191	

資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人合計	社会福祉法人杉戸町社会福祉協議会			内部取引消去	
			社会福祉事業	公益事業	収益事業		
事業活動による収支	収	会費収入	5,411,100	5,411,100	0	0	0
		寄附金収入	1,073,392	1,073,392	0	0	0
		経常経費補助金収入	31,612,195	31,612,195	0	0	0
		受託金収入	58,057,935	7,730,935	50,327,000	0	0
		貸付事業収入	1,039,500	1,039,500	0	0	0
		事業収入	4,954,057	822,544	341,050	3,790,463	0
		介護保険事業収入	14,376,312	6,731,395	7,644,917	0	0
		障害福祉サービス等事業収入	2,659,804	2,659,804	0	0	0
		受取利息配当金収入	252	236	0	16	0
		その他の収入	721,499	113,046	82,794	525,659	0
	事業活動収入計(1)	119,906,046	57,194,147	58,395,761	4,316,138	0	
	支	人件費支出	62,494,809	42,287,350	20,207,459	0	0
		事業費支出	24,398,550	7,110,511	17,288,039	0	0
		事務費支出	34,571,646	2,960,262	30,025,977	1,585,407	0
		貸付事業支出	1,621,000	1,621,000	0	0	0
		共同募金配分金事業費	4,028,163	4,028,163	0	0	0
		助成金支出	1,299,644	1,299,644	0	0	0
		法人税、住民税及び事業税支出	146,400	146,400	0	0	0
		事業活動支出計(2)	128,560,212	59,453,330	67,521,475	1,585,407	0
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,654,166	△2,259,183	△9,125,714	2,730,731	0		
施設整備等による収支	収						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支						
施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
その他の活動による収支	収						
	事業区分間繰入金収入	0	2,730,731	0	0	△2,730,731	
	その他の活動収入計(7)	0	2,730,731	0	0	△2,730,731	
	支						
	事業区分間繰入金支出	0	0	0	2,730,731	△2,730,731	
その他の活動による支出	3,404,280	2,427,720	976,560	0	0		
その他の活動支出計(8)	3,404,280	2,427,720	976,560	2,730,731	△2,730,731		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,404,280	303,011	△976,560	△2,730,731	0		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△12,058,446	△1,956,172	△10,102,274	0	0		
前期末支払資金残高(11)	27,664,637	16,112,469	11,552,168	0	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)	15,606,191	14,156,297	1,449,894	0	0		

法人単位事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益			5,411,100	5,525,400	△114,300	
		寄附金収益			1,073,392	1,050,417	22,975	
		経常経費補助金収益			31,612,195	28,931,939	2,680,256	
		受託金収益			58,057,935	56,779,330	1,278,605	
		事業収益			4,954,057	4,894,696	59,361	
		介護保険事業収益			14,376,312	13,194,504	1,181,808	
		障害福祉サービス等事業収益			2,659,804	2,759,018	△99,214	
		その他の収益			721,499	1,174,054	△452,555	
	サービス活動収益計(1)				118,866,294	114,309,358	4,556,936	
	費用	人件費			65,899,089	55,378,145	10,520,944	
		事業費			24,398,550	15,282,671	9,115,879	
		事務費			34,571,646	28,814,677	5,756,969	
		共同募金配分金事業費			4,028,163	3,167,973	860,190	
助成金費用				1,299,644	1,068,344	231,300		
減価償却費				682,130	336,396	345,734		
サービス活動費用計(2)				130,879,222	104,048,206	26,831,016		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△12,012,928	10,261,152	△22,274,080		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			252	115	137	
		サービス活動外収益計(4)				252	115	137
	費用							
		サービス活動外費用計(5)				0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				252	115	137		
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△12,012,676	10,261,267	△22,273,943		
特別増減の部	収益	固定資産受贈額			0	1,500,000	△1,500,000	
		特別収益計(8)				0	1,500,000	△1,500,000
	費用	固定資産売却損・処分損			5	0	5	
		特別費用計(9)				5	0	5
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				△5	1,500,000	△1,500,005
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△12,012,681	11,761,267	△23,773,948		
法人税、住民税及び事業税(12)				146,400	198,700	△52,300		
法人税等調整額(13)				0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)				△12,159,081	11,562,567	△23,721,648		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)				33,944,186	22,381,619	11,562,567	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				21,785,105	33,944,186	△12,159,081	
	基本金取崩額(17)				0	0	0	
	基金取崩額(18)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				21,785,105	33,944,186	△12,159,081	

事業活動内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計		
サービス活動増減の部	収	会費収益	5,411,100	0	0	5,411,100	0	5,411,100	
		寄附金収益	1,073,392	0	0	1,073,392	0	1,073,392	
		経常経費補助金収益	31,612,195	0	0	31,612,195	0	31,612,195	
		受託金収益	7,730,935	50,327,000	0	58,057,935	0	58,057,935	
		事業収益	822,544	341,050	3,790,463	4,954,057	0	4,954,057	
		介護保険事業収益	6,731,395	7,644,917	0	14,376,312	0	14,376,312	
		障害福祉サービス等事業収益	2,659,804	0	0	2,659,804	0	2,659,804	
		その他の収益	113,046	82,794	525,659	721,499	0	721,499	
		サービス活動収益計(1)	56,154,411	58,395,761	4,316,122	118,866,294	0	118,866,294	
		費	人件費	44,715,070	21,184,019	0	65,899,089	0	65,899,089
		事業費	7,110,511	17,288,039	0	24,398,550	0	24,398,550	
		事務費	2,960,262	30,025,977	1,585,407	34,571,646	0	34,571,646	
		共同募金配分金事業費	4,028,163	0	0	4,028,163	0	4,028,163	
		助成金費用	1,299,644	0	0	1,299,644	0	1,299,644	
	減価償却費	682,130	0	0	682,130	0	682,130		
	サービス活動費用計(2)	60,795,780	68,498,035	1,585,407	130,879,222	0	130,879,222		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,641,369	△10,102,274	2,730,715	△12,012,928	0	△12,012,928		
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	236	0	16	252	0	252	
		サービス活動外収益計(4)	236	0	16	252	0	252	
	費	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	236	0	16	252	0	252		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△4,641,133	△10,102,274	2,730,731	△12,012,676	0	△12,012,676		
特別増減の部	収	事業区分間繰入金収益	2,730,731	0	0	2,730,731	△2,730,731	0	
		特別収益計(8)	2,730,731	0	0	2,730,731	△2,730,731	0	
	費	固定資産売却損・処分損	5	0	0	5	0	5	
		事業区分間繰入金費用	0	0	2,730,731	2,730,731	△2,730,731	0	
		特別費用計(9)	5	0	2,730,731	2,730,736	△2,730,731	5	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,730,726	0	△2,730,731	△5	0	△5		
	仮引当増減差額(11)=(7)+(10)	△1,910,407	△10,102,274	0	△12,012,681	0	△12,012,681		
	法人税、住民税及び事業税(12)	146,400	0	0	146,400	0	146,400		
	法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0	0		
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△2,056,807	△10,102,274	0	△12,159,081	0	△12,159,081		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	21,392,017	12,552,169	0	33,944,186	0	33,944,186	
		当期繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	19,335,210	2,449,895	0	21,785,105	0	21,785,105	
		基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	0	
		基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0	0	
		その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0	0	
	繰越活動増減差額(17)=(16)-(17)-(18)-(19)+(20)	19,335,210	2,449,895	0	21,785,105	0	21,785,105		

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

大	資 産 の 部			負 債 の 部		
	中	小	増 減	中	小	増 減
流動資産						
	現金預金	21,277,403	△11,376,182		5,671,212	682,264
	事業未収金	16,867,181	△12,008,833	事業未払金	824,198	531,457
	未収補助金	3,813,222	1,158,801	その他の未払金	4,649,355	127,051
		597,000	△526,150	職員預り金	197,659	23,756
固定資産		57,909,659	3,303,645		50,730,745	3,404,280
基本財産	定期預金	1,000,000	0	退職給付引当金	50,730,745	3,404,280
		1,000,000	0	負債の部合計	56,401,957	4,086,544
その他の固定資産		56,909,659	3,303,645	純 資 産 の 部		
	機械及び装置	9	△4,622	基本金	1,000,000	0
	車輛運搬具	1,613,167	△653,387		1,000,000	0
	器具及び備品	44,010	△10,201	基本金	21,785,105	△12,159,081
	ソフトウェア	301,728	△13,925	本州建設活動増減差額	21,785,105	△12,159,081
	長期貸付金	4,220,000	581,500	(うち当期活動増減差額)	△12,159,081	△23,721,648
	退職給付引当資産	43,525,378	2,883,480			
	積立資産	7,114,800	520,800			
		90,567	0	純資産の部合計	22,785,105	△12,159,081
	資産の部合計	79,187,062	△8,072,537	負債及び純資産の部合計	79,187,062	△8,072,537

脚注
減価償却費の累計額 9,157,740円

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	16156899	5120504	0	21277403	0	21277403
固定資産	51439658	6470001	0	57909659	0	57909659
基本財産	1000000	0	0	1000000	0	1000000
その他の固定資産	50439658	6470001	0	56909659	0	56909659
流動負債	67596557	11590505	0	79187062	0	79187062
固定負債	2000602	3670610	0	5671212	0	5671212
	44260745	6470000	0	50730745	0	50730745
	46261347	10140610	0	56401957	0	56401957
基本金	1000000	0	0	1000000	0	1000000
基金	1000000	△1000000	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	19335210	2449895	0	21785105	0	21785105
純資産の部合計	21335210	1449895	0	22785105	0	22785105
負債及び純資産の部合計	67596557	11590505	0	79187062	0	79187062

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 地域福祉事業拠点(社会福祉事業)
 - ・法人運営事業サービス区分
 - ・地域福祉事業サービス区分
 - ・資金貸付事業サービス区分
 - イ 介護支援事業拠点(社会福祉事業)
 - ・訪問介護事業サービス区分
 - ・居宅介護事業サービス区分
 - ウ すぎとピア指定管理事業拠点(公益事業)
 - ・すぎとピア指定管理事業サービス区分
 - エ 居宅介護支援事業拠点(公益事業)
 - ・居宅介護支援事業サービス区分
 - オ 収益事業拠点(収益事業)
 - ・自動販売機設置運営事業サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,325,624	4,712,457	1,613,167
器具及び備品	392,650	348,640	44,010
機械及び装置	3,450,020	3,450,011	9
ソフトウェア	948,360	646,632	301,728
合 計	11,116,654	9,157,740	1,958,914

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収	会費収入	5,411,100	0	5,411,100	0	5,411,100
		寄附金収入	1,073,392	0	1,073,392	0	1,073,392
		経常経費補助金収入	31,612,195	0	31,612,195	0	31,612,195
		受託金収入	7,730,935	0	7,730,935	0	7,730,935
		貸付事業収入	1,039,500	0	1,039,500	0	1,039,500
		事業収入	822,544	0	822,544	0	822,544
		介護保険事業収入	0	6,731,395	6,731,395	0	6,731,395
		障害福祉サービス等事業収入	0	2,659,804	2,659,804	0	2,659,804
		受取利息配当金収入	236	0	236	0	236
		その他の収入	65,294	47,752	113,046	0	113,046
	事業活動収入計(1)	47,755,196	9,438,951	57,194,147	0	57,194,147	
	支	人件費支出	31,507,064	10,780,286	42,287,350	0	42,287,350
		事業費支出	6,465,144	645,367	7,110,511	0	7,110,511
		事務費支出	2,282,678	677,584	2,960,262	0	2,960,262
貸付事業支出		1,621,000	0	1,621,000	0	1,621,000	
共同募金配分金事業費		4,028,163	0	4,028,163	0	4,028,163	
助成金支出		1,299,644	0	1,299,644	0	1,299,644	
法人税、住民税及び事業税支出		146,400	0	146,400	0	146,400	
事業活動支出計(2)		47,350,093	12,103,237	59,453,330	0	59,453,330	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	405,103	△2,664,286	△2,259,183	0	△2,259,183		
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
	その他の活動による収支	収	事業区分間繰入金収入	2,730,731	0	2,730,731	0
その他の活動収入計(7)			2,730,731	0	2,730,731	0	2,730,731
支		その他の活動による支出	1,915,680	512,040	2,427,720	0	2,427,720
		その他の活動支出計(8)	1,915,680	512,040	2,427,720	0	2,427,720
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		815,051	△512,040	303,011	0	303,011	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,220,154	△3,176,326	△1,956,172	0	△1,956,172	
前期末支払資金残高(11)		16,731,456	△618,987	16,112,469	0	16,112,469	
当期末支払資金残高(10)+(11)		17,951,610	△3,795,313	14,156,297	0	14,156,297	

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		地域福祉事業	介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	5,411,100	0	5,411,100	0	5,411,100
		寄附金収益	1,073,392	0	1,073,392	0	1,073,392
		経常経費補助金収益	31,612,195	0	31,612,195	0	31,612,195
		受託金収益	7,730,935	0	7,730,935	0	7,730,935
		事業収益	822,544	0	822,544	0	822,544
		介護保険事業収益	0	6,731,395	6,731,395	0	6,731,395
		障害福祉サービス等事業収益	0	2,659,804	2,659,804	0	2,659,804
	その他の収益	65,294	47,752	113,046	0	113,046	
	サービス活動収益計(1)	46,715,460	9,438,951	56,154,411	0	56,154,411	
	費用	人件費	33,422,744	11,292,326	44,715,070	0	44,715,070
		事業費	6,465,144	645,367	7,110,511	0	7,110,511
		事務費	2,282,678	677,584	2,960,262	0	2,960,262
		共同募金配分金事業費	4,028,163	0	4,028,163	0	4,028,163
助成金費用		1,299,644	0	1,299,644	0	1,299,644	
減価償却費		604,820	77,310	682,130	0	682,130	
サービス活動費用計(2)	48,103,193	12,692,587	60,795,780	0	60,795,780		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,387,733	△3,253,636	△4,641,369	0	△4,641,369		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	236	0	236	0	236
		サービス活動外収益計(4)	236	0	236	0	236
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	236	0	236	0	236		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,387,497	△3,253,636	△4,641,133	0	△4,641,133		
特別増減の部	収益	事業区分間繰入金収益	2,730,731	0	2,730,731	0	2,730,731
		特別収益計(8)	2,730,731	0	2,730,731	0	2,730,731
	費用	固定資産売却損・処分損	5	0	5	0	5
		特別費用計(9)	5	0	5	0	5
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,730,726	0	2,730,726	0	2,730,726		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,343,229	△3,253,636	△1,910,407	0	△1,910,407		
法人税、住民税及び事業税(12)	146,400	0	146,400	0	146,400		
法人税等調整額(13)	0	0	0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	1,196,829	△3,253,636	△2,056,807	0	△2,056,807		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	14,989,335	6,402,682	21,392,017	0	21,392,017	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	16,186,164	3,149,046	19,335,210	0	19,335,210	
	基本金取崩額(17)	0	0	0	0	0	
	基金取崩額(18)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(19)	0	0	0	0	0	
	その他の積立金積立額(20)	0	0	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)	16,186,164	3,149,046	19,335,210	0	19,335,210		

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	地域福祉事業	介護支援事業	合 計	内部取引	消去	事業区分合計
流動資産	19370040	△3213141	16156899		0	16156899
固定資産	43092579	8347079	51439658		0	51439658
基本財産	1000000	0	1000000		0	1000000
その他の固定資産	42092579	8347079	50439658		0	50439658
流動負債	62462619	5133938	67596557		0	67596557
固定負債	1418430	582172	2000602		0	2000602
基本金	36358025	7902720	44260745		0	44260745
基金	37776455	8484892	46261347		0	46261347
次期繰越活動増減差額	1000000	0	1000000		0	1000000
	7500000	△6500000	1000000		0	1000000
	16186164	3149046	19335210		0	19335210
純資産の部合計	24686164	△3350954	21335210		0	21335210
負債及び純資産の部合計	62462619	5133938	67596557		0	67596557

公益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		すぎとピア指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
事業活動による収支	収入	受託金収入	50,327,000	0	50,327,000	0	50,327,000
		事業収入	341,050	0	341,050	0	341,050
		介護保険事業収入	0	7,644,917	7,644,917	0	7,644,917
		その他の収入	7,650	75,144	82,794	0	82,794
		事業活動収入計(1)	50,675,700	7,720,061	58,395,761	0	58,395,761
	支出	人件費支出	12,600,922	7,606,537	20,207,459	0	20,207,459
		事業費支出	17,195,378	92,661	17,288,039	0	17,288,039
		事務費支出	29,507,178	518,799	30,025,977	0	30,025,977
		事業活動支出計(2)	59,303,478	8,217,997	67,521,475	0	67,521,475
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,627,778	△497,936	△9,125,714	0	△9,125,714
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	支出	その他の活動による支出	591,720	384,840	976,560	0	976,560
		その他の活動支出計(8)	591,720	384,840	976,560	0	976,560
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△591,720	△384,840	△976,560	0	△976,560	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		△9,219,498	△882,776	△10,102,274	0	△10,102,274	
前期末支払資金残高(11)		9,282,005	2,270,163	11,552,168	0	11,552,168	
当期末支払資金残高(10)+(11)		62,507	1,387,387	1,449,894	0	1,449,894	

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		すぎとピア指定管理事業	居宅介護支援事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	50,327,000	0	50,327,000	0	50,327,000
		事業収益	341,050	0	341,050	0	341,050
		介護保険事業収益	0	7,644,917	7,644,917	0	7,644,917
		その他の収益	7,650	75,144	82,794	0	82,794
		サービス活動収益計(1)	50,675,700	7,720,061	58,395,761	0	58,395,761
	費用	人件費	13,192,642	7,991,377	21,184,019	0	21,184,019
		事業費	17,195,378	92,661	17,288,039	0	17,288,039
		事務費	29,507,178	518,799	30,025,977	0	30,025,977
		サービス活動費用計(2)	59,895,198	8,602,837	68,498,035	0	68,498,035
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,219,498	△882,776	△10,102,274	0	△10,102,274
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,219,498	△882,776	△10,102,274	0	△10,102,274
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0	0
	費用	特別費用計(9)	0	0	0	0	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0	0	0	0	0
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△9,219,498	△882,776	△10,102,274	0	△10,102,274	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△9,219,498	△882,776	△10,102,274	0	△10,102,274	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		9,282,005	3,270,164	12,552,169	0	12,552,169
	当期繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		62,507	2,387,388	2,449,895	0	2,449,895
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		62,507	2,387,388	2,449,895	0	2,449,895

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	指定管理事業	住宅介護支援事業	合計	内部取引	消去	事業区分合計
流動資産	3350539	1769965	5120504		0	5120504
固定資産	3873800	2596201	6470001		0	6470001
その他の固定資産	3873800	2596201	6470001		0	6470001
資産の部合計	7224339	4366166	11590505		0	11590505
流動負債	3288032	382578	3670610		0	3670610
固定負債	3873800	2596200	6470000		0	6470000
負債の部合計	7161832	2978778	10140610		0	10140610
基金	0	△1000000	△1000000		0	△1000000
次期繰越活動増減差額	62507	2387388	2449895		0	2449895
純資産の部合計	62507	1387388	1449895		0	1449895
負債及び純資産の部合計	7224339	4366166	11590505		0	11590505

収益事業事業区分資金収支内訳表

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		自動販売機設置運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	事業収入	3,790,463	3,790,463	0	3,790,463
	受取利息配当金収入	16	16	0	16
	その他の収入	525,659	525,659	0	525,659
	事業活動収入計(1)	4,316,138	4,316,138	0	4,316,138
支出	事務費支出	1,585,407	1,585,407	0	1,585,407
	事業活動支出計(2)	1,585,407	1,585,407	0	1,585,407
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,730,731	2,730,731	0	2,730,731
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0
	支出				
	事業区分間繰入金支出	2,730,731	2,730,731	0	2,730,731
	その他の活動支出計(8)	2,730,731	2,730,731	0	2,730,731
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,730,731	△2,730,731	0	△2,730,731
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0

収益事業事業区分事業活動内訳表

（自）令和3年4月1日（至）令和4年3月31日

（単位：円）

勘定科目		自動販売機設置運営事業	合計	内部取引消去	事業区分合計	
サービス活動増減の部	収益	事業収益	3,790,463	3,790,463	0	3,790,463
		その他の収益	525,659	525,659	0	525,659
		サービス活動収益計(1)	4,316,122	4,316,122	0	4,316,122
	費用	事務費	1,585,407	1,585,407	0	1,585,407
		サービス活動費用計(2)	1,585,407	1,585,407	0	1,585,407
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,730,715	2,730,715	0	2,730,715	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	16	16	0	16
		サービス活動外収益計(4)	16	16	0	16
	費用					
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		16	16	0	16
経常増減差額(7)=(3)+(6)		2,730,731	2,730,731	0	2,730,731	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0	0
		費用	事業区分間繰入金費用	2,730,731	2,730,731	0
	特別費用計(9)	2,730,731	2,730,731	0	2,730,731	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,730,731	△2,730,731	0	△2,730,731
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0	0	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		0	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		0	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		0	0	0	0
	基本金取崩額(17)		0	0	0	0
	基金取崩額(18)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(20)		0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)		0	0	0	0	

収益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	合計	内部取引	消去	事業区分	分合計
資産の部合計	0	0	0	0	0
負債の部合計	0	0	0	0	0
純資産の部合計	0	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	0	0	0	0	0

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	会費収入		5,800,000	5,411,100	388,900		
			会費収入		5,800,000	5,411,100	388,900	
				一般会費収入	4,890,000	4,788,100	101,900	
				賛助会費収入	510,000	353,000	157,000	
				特別会費収入	400,000	270,000	130,000	
			寄附金収入		1,000,000	1,073,392	△73,392	
				経常経費寄附金収入	1,000,000	1,073,392	△73,392	
			経常経費補助金収入		31,691,000	31,612,195	78,805	
				市区町村補助金収入	27,551,000	27,536,300	14,700	
					運営費補助金収入	26,939,000	26,939,300	△300
					地域福祉基金事業補助金収入	612,000	597,000	15,000
				都道府県社協補助金収入	232,000	232,000	0	
					ボランティア活動補助金収入	232,000	232,000	0
				共同募金配分金収入	3,908,000	3,843,895	64,105	
					一般募金配分金収入	1,702,000	1,791,000	△89,000
					歳末たすけあい配分金収入	2,206,000	2,052,895	153,105
			受託金収入		8,227,000	7,730,935	496,065	
				市区町村受託金収入	894,000	927,150	△33,150	
					奉仕員養成研修受託金収入	894,000	927,150	△33,150
				都道府県社協受託金収入	7,333,000	6,803,785	529,215	
					生活福祉資金貸付受託金収入	4,164,000	3,634,000	530,000
					福祉サービス利用援助事業受託金収入	3,169,000	3,169,785	△785
			貸付事業収入		2,219,000	1,039,500	1,179,500	
				償還金収入	2,219,000	1,039,500	1,179,500	
					福祉資金償還金収入	1,744,000	1,039,500	704,500
					高齢療養費つなぎ資金償還金収入	475,000	0	475,000
			事業収入		1,253,000	822,544	430,456	
				広告料収入	180,000	153,000	27,000	
				手数料収入	21,000	21,800	△800	
		福祉サービス利用援助事業利用料収入	367,000	366,000	1,000			
		ふれあい家事援助事業収入	615,000	182,725	432,275			
		その他の事業収入(事業)	70,000	99,019	△29,019			
	受取利息配当金収入		2,000	236	1,764			
		受取利息配当金収入	1,000	136	864			
		基本財産受取利息配当金収入	1,000	100	900			
	その他の収入		30,000	65,294	△35,294			
		雑収入	30,000	65,294	△35,294			
			雑収入	30,000	65,294	△35,294		
		事業活動収入計(1)			50,222,000	47,755,196	2,466,804	
支出	事業費支出	人件費支出		35,561,000	31,507,064	4,053,936		
			職員給料	19,338,000	17,298,937	2,039,063		
			職員賞与	5,133,000	5,132,247	753		
			非常勤職員給与	3,821,000	2,054,036	1,766,964		
			法定福利費	3,769,000	3,766,795	2,205		
			返還金	3,500,000	3,255,049	244,951		
			事業費支出		7,319,000	6,465,144	853,856	
			車輦費	488,000	203,222	284,778		
			報償費	63,000	59,800	3,200		
			法外援護費	3,000	0	3,000		
			在宅福祉サービス事業費	5,178,000	4,627,870	550,130		
				福祉サービス利用援助事業費	3,536,000	3,535,785	215	
				福祉機器貸与事業費	10,000	0	10,000	
				理容サービス事業費	48,000	48,000	0	

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
				ふれあい家事援助事業費	855,000	508,308	346,692
				福祉車輛貸出事業費	729,000	535,777	193,223
			委員会費		1,000	0	1,000
				委員会費	1,000	0	1,000
			ボランティアセンター活動費		1,586,000	1,574,252	11,748
				ボランティア情報紙発行事業費	131,000	126,049	4,951
				ボランティア体験プログラム事業費	464,000	464,000	0
				ボランティア講習会事業費	982,000	980,729	1,271
				ボランティア活動費	9,000	3,474	5,526
		事務費支出			3,043,000	2,282,678	760,322
			福利厚生費		97,000	77,500	19,500
			旅費交通費		157,000	44,640	112,360
			研修研究費		43,000	0	43,000
			事務消耗品費		438,000	291,565	146,435
			印刷製本費		103,000	68,255	34,745
			修繕費		25,000	18,150	6,850
			通信運搬費		722,000	579,282	142,718
			会議費		10,000	5,400	4,600
			広報費		10,000	9,795	205
			業務委託費		18,000	17,860	140
			手数料		203,000	104,415	98,585
			保険料		343,000	257,725	85,275
			賃借料		526,000	517,200	8,800
			租税公課		22,000	13,800	8,200
			保守料		83,000	82,720	280
			渉外費		50,000	17,000	33,000
			諸会費		169,000	163,500	5,500
			資料図書費		22,000	13,871	8,129
			雑費		2,000	0	2,000
		貸付事業支出			1,800,000	1,621,000	179,000
			貸付金支出		1,800,000	1,621,000	179,000
		共同募金配分金事業費			4,681,000	4,028,163	652,837
			一般募金配分金事業費		2,367,000	1,849,153	517,847
				老人福祉活動費	401,000	257,905	143,095
				児童・青少年福祉活動費	710,000	600,000	110,000
				ボランティア活動育成事業費	820,000	578,000	242,000
				啓発宣伝費	436,000	413,248	22,752
			歳末たすけあい配分金事業費		2,314,000	2,179,010	134,990
		助成金支出			1,864,000	1,299,644	564,356
			助成金支出		1,864,000	1,299,644	564,356
				支部社協助成金支出	1,349,000	848,644	500,356
				福祉団体助成金支出	495,000	451,000	44,000
				その他助成金支出	20,000	0	20,000
		法人税、住民税及び事業税支出			151,000	146,400	4,600
			法人税、住民税及び事業税支出		151,000	146,400	4,600
		事業活動支出計(2)			54,419,000	47,350,093	7,068,907
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△4,197,000	405,103	△4,602,103
施設整備等に	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						

地域福祉事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収支							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その 他の 活動 による 収支	収入	事業区分間繰入金収入			2,734,000	2,730,731	3,269
		収益事業区分間繰入金収入			2,734,000	2,730,731	3,269
		その他の活動収入計(7)			2,734,000	2,730,731	3,269
支 出	その他の活動による支出				1,916,000	1,915,680	320
		退職手当積立基金預け金支出			1,623,000	1,622,880	120
		退職給付引当資産支出			293,000	292,800	200
		その他の活動支出計(8)			1,916,000	1,915,680	320
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			818,000	815,051	2,949
		予備費支出(10)			100,000 0	—	100,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△3,479,000	1,220,154	△4,699,154
前期末支払資金残高(12)					16,320,000	16,731,456	△411,456
当期末支払資金残高(11)+(12)					12,841,000	17,951,610	△5,110,610

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益			5,411,100	5,525,400	△114,300
		会費収益		5,411,100	5,525,400	△114,300
			一般会費収益	4,788,100	4,817,400	△29,300
			賛助会費収益	353,000	378,000	△25,000
			特別会費収益	270,000	330,000	△60,000
	寄附金収益			1,073,392	1,050,417	22,975
		寄附金収益		0	4,853	△4,853
		寄附金収益	経常経費寄附金収益	1,073,392	1,045,564	27,828
	経常経費補助金収益			31,612,195	28,931,939	2,680,256
		市区町村補助金収益		27,536,300	25,758,125	1,778,175
			運営費補助金収益	26,939,300	25,331,825	1,607,475
			地域福祉基金事業補助金収益	597,000	426,300	170,700
		都道府県社協補助金収益		232,000	232,000	0
			ボランティア活動補助金収益	232,000	232,000	0
		共同募金配分金収益		3,843,895	2,941,814	902,081
			一般募金配分金収益	1,791,000	1,857,000	△66,000
			歳末たすけあい配分金収益	2,052,895	1,084,814	968,081
	受託金収益			7,730,935	6,976,330	754,605
		市区町村受託金収益		927,150	696,850	230,300
			奉仕員養成研修受託金収益	927,150	696,850	230,300
		都道府県社協受託金収益		6,803,785	6,279,480	524,305
			生活福祉資金貸付受託金収益	3,634,000	3,397,000	237,000
			福祉サービス利用援助事業受託金収益	3,169,785	2,882,480	287,305
	事業収益			822,544	822,187	357
		広告料収益		153,000	138,000	15,000
		手数料収益		21,800	27,400	△5,600
		福祉サービス利用援助事業利用料収益		366,000	353,400	12,600
		ふれあい家事援助事業収益		182,725	228,750	△46,025
		その他の事業収益(事業)		99,019	74,637	24,382
	その他の収益			65,294	31,669	33,625
	その他の収益		65,294	31,669	33,625	
		雑収益	65,294	31,669	33,625	
	サービス活動収益計(1)			46,715,460	43,337,942	3,377,518
費用	人件費			33,422,744	24,532,289	8,890,455
		職員給料		17,298,937	13,890,450	3,408,487
		職員賞与		5,132,247	4,879,998	252,249
		非常勤職員給与		2,054,036	919,984	1,134,052
		退職給付費用		1,915,680	1,493,520	422,160
		法定福利費		3,766,795	3,348,337	418,458
		返還金		3,255,049	0	3,255,049
	事業費			6,465,144	5,420,725	1,044,419
		車両費		203,222	75,233	127,989
		報償費		59,800	31,200	28,600
		在宅福祉サービス事業費		4,627,870	4,067,718	560,152
			福祉サービス利用援助事業費	3,535,785	3,235,880	299,905
			理容サービス事業費	48,000	27,000	21,000
			ふれあい家事援助事業費	508,308	560,036	△51,728
			福祉車両貸出事業費	535,777	244,802	290,975
		ボランティアセンター活動事業費		1,574,252	1,246,574	327,678
			ボランティア情報紙発行事業費	126,049	83,524	42,525
		ボランティア体験プログラム事業費	464,000	464,000	0	
		ボランティア講習会事業費	980,729	698,530	282,199	

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			ボランティア活動費	3,474	520	2,954
	事務費			2,282,678	2,505,034	△222,356
		福利厚生費		77,500	62,000	15,500
		旅費交通費		44,640	0	44,640
		研修研究費		0	660	△660
		事務消耗品費		291,565	406,308	△114,743
		印刷製本費		68,255	184,140	△115,885
		修繕費		18,150	0	18,150
		通信運搬費		579,282	736,853	△157,571
		会議費		5,400	0	5,400
		広報費		9,795	0	9,795
		業務委託費		17,860	17,860	0
		手数料		104,415	97,840	6,575
		保険料		257,725	265,980	△8,255
		賃借料		517,200	369,360	147,840
		租税公課		13,800	11,950	1,850
		保守料		82,720	155,980	△73,260
		渉外費		17,000	18,843	△1,843
		諸会費		163,500	160,000	3,500
		資料図書費		13,871	17,260	△3,389
	共同募金配分金事業費			4,028,163	3,167,973	860,190
		一般募金配分金事業費		1,849,153	1,991,159	△142,006
			老人福祉活動費	257,905	238,911	18,994
			児童・青少年福祉活動費	600,000	650,000	△50,000
			ボランティア活動育成事業費	578,000	689,000	△111,000
			啓発宣伝費	413,248	413,248	0
		歳末たすけあい配分金事業費		2,179,010	1,176,814	1,002,196
	助成金費用			1,299,644	1,068,344	231,300
		助成金費用		1,299,644	1,068,344	231,300
			支部社協助成金費用	848,644	603,344	245,300
			福祉団体助成金費用	451,000	465,000	△14,000
	減価償却費			604,820	259,086	345,734
		減価償却費		604,820	259,086	345,734
		サービス活動費用計(2)		48,103,193	36,953,451	11,149,742
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△1,387,733	6,384,491	△7,772,224
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		236	100	136
			受取利息配当金収益	136	0	136
			基本財産受取利息配当金収益	100	100	0
		サービス活動外収益計(4)		236	100	136
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		236	100	136
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		△1,387,497	6,384,591	△7,772,088
特別増減の	収益	固定資産受贈額		0	1,500,000	△1,500,000
			車輛運搬具受贈額	0	1,500,000	△1,500,000
		事業区分間繰入金収益		2,730,731	2,687,414	43,317
			社会福祉事業区分間繰入金収益	0	2,687,414	△2,687,414
		収益事業区分間繰入金収益		2,730,731	0	2,730,731

地域福祉事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)	
部		特別収益計 (8)			2,730,731	4,187,414	△1,456,683	
	費用	固定資産売却損・処分損			5	0	5	
		機械及び装置売却損・処分損			2	0	2	
		車輛運搬具売却損・処分損			2	0	2	
		器具及び備品売却損・処分損			1	0	1	
		特別費用計 (9)			5	0	5	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)			2,730,726	4,187,414	△1,456,688		
		税引前当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			1,343,229	10,572,005	△9,228,776	
		法人税、住民税及び事業税 (12)			146,400	198,700	△52,300	
		法人税等調整額 (13)			0	0	0	
		当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)			1,196,829	10,373,305	△9,176,476	
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額 (15)			14,989,335	4,616,030	10,373,305
			当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)			16,186,164	14,989,335	1,196,829
			基本金取崩額 (17)			0	0	0
			基金取崩額 (18)			0	0	0
			その他の積立金取崩額 (19)			0	0	0
			その他の積立金積立額 (20)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額 (21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			16,186,164	14,989,335	1,196,829	

地域福祉事業拠点区分貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

大	資 産 の 部				負 債 の 部						
	中	小	当年度末	前年度末	増 減	大	中	小	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						流動負債					
	現金預金	19,370,040	17,695,555	1,674,485		事業未払金			1,418,430	964,099	454,331
	事業未収金	17,924,940	16,542,705	1,382,235		その他の未払金			113,161	17,500	95,661
	未収補助金	848,100	29,700	818,400		職員預り金			1,201,718	861,018	340,700
		597,000	1,123,150	△526,150					103,551	85,581	17,970
固定資産		43,092,579	41,200,224	1,892,355		固定負債			36,358,025	34,442,345	1,915,680
基本財産	定期預金	1,000,000	1,000,000	0		退職給付引当金			36,358,025	34,442,345	1,915,680
		1,000,000	1,000,000	0		負債の部合計			37,776,455	35,406,444	2,370,011
その他の固定資産		42,092,579	40,200,224	1,892,355		純 資 産 の 部					
	機械及び装置	6	4,628	△4,622		基本金			1,000,000	1,000,000	0
	車両運搬具	1,470,538	2,060,540	△590,002		基本金			1,000,000	1,000,000	0
	器具及び備品	44,010	54,211	△10,201		福祉基金			7,500,000	7,500,000	0
	長期貸付金	4,220,000	3,638,500	581,500					7,500,000	7,500,000	0
	退職給付引当資産	31,322,258	29,699,378	1,622,880		本団繰越活動増減差額			16,186,164	14,989,335	1,196,829
	退職給付引当資産	4,945,200	4,652,400	292,800		本団繰越活動増減差額			16,186,164	14,989,335	1,196,829
	積立資産	90,567	90,567	0		(うち当期活動増減差額)			1,196,829	10,373,305	△9,176,476
						純資産の部合計			24,686,164	23,489,335	1,196,829
	資産の部合計	62,462,619	58,895,779	3,566,840		負債及び純資産の部合計			62,462,619	58,895,779	3,566,840

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品
定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・法人運営事業サービス区分
 - ・地域福祉事業サービス区分
 - ・資金貸付事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	2,360,000	889,462	1,470,538
器具及び備品	392,650	348,640	44,010
機械及び装置	1,015,584	1,015,578	6
合 計	3,768,234	2,253,680	1,514,554

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	受託金収入			30,000	0	30,000		
			市区町村受託金収入		30,000	0	30,000		
				障がい者ホームヘルパー事業受託	30,000	0	30,000		
		介護保険事業収入			6,919,000	6,731,395	187,605		
			居宅介護料収入(介護報酬収入)		4,153,000	4,586,646	△433,646		
				介護報酬収入	4,153,000	4,586,646	△433,646		
			居宅介護料収入(利用者負担金収入)		511,000	564,523	△53,523		
				介護負担金収入(公費)	63,000	26,884	36,116		
				介護負担金収入(一般)	448,000	537,639	△89,639		
			介護予防・日常生活支援総合事業収入		2,248,000	1,574,017	673,983		
				事業費収入	2,035,000	1,411,125	623,875		
				事業負担金収入(公費)	1,000	25,243	△24,243		
				事業負担金収入(一般)	212,000	137,649	74,351		
			その他の事業収入		7,000	6,209	791		
				その他の事業収入(介護保険)	7,000	6,209	791		
			障害福祉サービス等事業収入		2,729,000	2,659,804	69,196		
				自立支援給付費収入	2,669,000	2,614,109	54,891		
				介護給付費収入	2,669,000	2,614,109	54,891		
				利用者負担金収入	46,000	45,695	305		
				その他の事業収入	14,000	0	14,000		
				その他の事業収入(障がい)	14,000	0	14,000		
			その他の収入		106,000	47,752	58,248		
				雑収入	106,000	47,752	58,248		
				雑収入	106,000	47,752	58,248		
				事業活動収入計(1)		9,784,000	9,438,951	345,049	
		支出		人件費支出			13,046,000	10,780,286	2,265,714
					職員給料		6,184,000	4,908,355	1,275,645
	職員賞与				1,916,000	1,417,991	498,009		
	非常勤職員給与				3,491,000	3,417,412	73,588		
	法定福利費				1,455,000	1,036,528	418,472		
事業費支出					745,000	645,367	99,633		
	介護用品費				5,000	0	5,000		
	車輛費				710,000	645,367	64,633		
	町受託事業費				30,000	0	30,000		
				障がい者ホームヘルパー事業費	30,000	0	30,000		
事務費支出					804,000	677,584	126,416		
	福利厚生費				53,000	48,000	5,000		
	旅費交通費				2,000	0	2,000		
	研修研究費				17,000	0	17,000		
	事務消耗品費				141,000	87,928	53,072		
	印刷製本費				1,000	0	1,000		
	修繕費				10,000	0	10,000		
	通信運搬費				107,000	86,544	20,456		
	保険料				62,000	48,120	13,880		
	賃借料				269,000	268,812	188		
	保守料				132,000	130,680	1,320		
	諸会費				9,000	7,500	1,500		
	資料図書費				1,000	0	1,000		
	事業活動支出計(2)				14,595,000	12,103,237	2,491,763		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					△4,811,000	△2,664,286	△2,146,714	
施	収								

介護支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
設 整 備 等 に よ る 収 支	入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	その他の活動による支出			788,000	512,040	275,960	
			退職手当積立基金預け金支出			668,000	435,240	232,760
			退職給付引当資産支出			120,000	76,800	43,200
		その他の活動支出計(8)			788,000	512,040	275,960	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△788,000	△512,040	△275,960	
		予備費支出(10)			50,000 0	—	50,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△5,649,000	△3,176,326	△2,472,674	
前期末支払資金残高(12)					△2,870,000	△618,987	△2,251,013	
当期末支払資金残高(11)+(12)					△8,519,000	△3,795,313	△4,723,687	

介護支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			6,731,395	6,716,744	14,651	
			居宅介護料収益(介護報酬収益)		4,586,646	3,938,223	648,423	
				介護報酬収益	4,586,646	3,938,223	648,423	
			居宅介護料収益(利用者負担金収益)		564,523	439,324	125,199	
				介護負担金収益(公費)	26,884	21,446	5,438	
				介護負担金収益(一般)	537,639	417,878	119,761	
			介護予防・日常生活支援総合事業収益		1,574,017	2,334,254	△760,237	
				事業費収益	1,411,125	2,100,794	△689,669	
				事業負担金収益(公費)	25,243	4,035	21,208	
				事業負担金収益(一般)	137,649	229,425	△91,776	
				その他の事業収益	6,209	4,943	1,266	
					その他の事業収益(介護保険)	6,209	4,943	1,266
			障害福祉サービス等事業収益			2,659,804	2,759,018	△99,214
				自立支援給付費収益		2,614,109	2,712,949	△98,840
			介護給付費収益		2,614,109	2,712,949	△98,840	
			利用者負担金収益		45,695	44,650	1,045	
			その他の事業収益		0	1,419	△1,419	
					0	1,419	△1,419	
				その他の事業収益(障がい)	0	1,419	△1,419	
		その他の収益			47,752	534,000	△486,248	
			その他の収益		47,752	534,000	△486,248	
				雑収益	47,752	534,000	△486,248	
			サービス活動収益計(1)			9,438,951	10,009,762	△570,811
	費用	人件費				11,292,326	11,161,531	130,795
				職員給料		4,908,355	4,824,683	83,672
				職員賞与		1,417,991	1,481,587	△63,596
				非常勤職員給与		3,417,412	3,299,196	118,216
			退職給付費用		512,040	505,440	6,600	
		法定福利費		1,036,528	1,050,625	△14,097		
事業費					645,367	195,243	450,124	
			介護用品費		0	67,867	△67,867	
			車両費		645,367	127,376	517,991	
事務費					677,584	1,133,426	△455,842	
			福利厚生費		48,000	45,000	3,000	
			事務消耗品費		87,928	480,842	△392,914	
			印刷製本費		0	61,600	△61,600	
			通信運搬費		86,544	79,292	7,252	
			保険料		48,120	62,670	△14,550	
			賃借料		268,812	268,812	0	
			保守料		130,680	127,710	2,970	
		諸会費		7,500	7,500	0		
減価償却費					77,310	77,310	0	
			減価償却費		77,310	77,310	0	
		サービス活動費用計(2)			12,692,587	12,567,510	125,077	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△3,253,636	△2,557,748	△695,888	
サービス活動外増	収益				0	0	0	
			サービス活動外収益計(4)			0	0	0
サービス活動外増	費用							

介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△3,253,636	△2,557,748	△695,888
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)			0	0	0
		特別費用計(9)			0	0	0
	費 用	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△3,253,636	△2,557,748	△695,888
法人税、住民税及び事業税(12)					0	0	0
法人税等調整額(13)					0	0	0
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)					△3,253,636	△2,557,748	△695,888
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)				6,402,682	8,960,430	△2,557,748
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				3,149,046	6,402,682	△3,253,636
	基本金取崩額(17)				0	0	0
	基金取崩額(18)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)				0	0	0
	その他の積立金積立額(20)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				3,149,046	6,402,682	△3,253,636

計算書類に対する注記（介護支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 介護支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書
- (3) 拠点区分資金収支明細書
- (4) 拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ・訪問介護事業サービス区分
 - ・居宅介護事業サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	3,965,624	3,822,995	142,629
機械及び装置	2,270,111	2,270,109	2
ソフトウェア	948,360	646,632	301,728
合 計	7,184,095	6,739,736	444,359

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

すぎとピア指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入		35,000	0	35,000		
			市区町村補助金収入		35,000	0	35,000	
				シニアサロン運営費補助金収益	35,000	0	35,000	
		受託金収入			50,327,000	50,327,000	0	
			市区町村受託金収入		50,327,000	50,327,000	0	
				すぎとピア指定管理受託金収入	50,327,000	50,327,000	0	
		事業収入			1,172,000	341,050	830,950	
			利用料収入		1,172,000	341,050	830,950	
		その他の収入			22,000	7,650	14,350	
			雑収入		22,000	7,650	14,350	
		雑収入	22,000	7,650	14,350			
	事業活動収入計(1)			51,556,000	50,675,700	880,300		
事業活動による支出	支出	人件費支出		12,639,000	12,600,922	38,078		
			職員給料		8,054,000	8,053,867	133	
			職員賞与		2,113,000	2,112,571	429	
			非常勤職員給与		1,090,000	1,053,264	36,736	
			法定福利費		1,382,000	1,381,220	780	
		事業費支出			18,400,000	17,195,378	1,204,622	
			水道光熱費		5,874,000	4,721,687	1,152,313	
			燃料費		2,174,000	2,173,600	400	
			消耗器具備品費		524,000	523,479	521	
			すぎとピア自主事業費		545,000	494,607	50,393	
				すぎとピア自主事業費	545,000	494,607	50,393	
				すぎとピア指定管理料返還金	9,283,000	9,282,005	995	
		事務費支出			29,856,000	29,507,178	348,822	
			修繕費		4,606,000	4,605,210	790	
			通信運搬費		125,000	124,337	663	
			業務委託費		22,516,000	22,260,863	255,137	
			手数料		251,000	250,085	915	
			保険料		43,000	38,170	4,830	
			賃借料		231,000	227,413	3,587	
			租税公課		1,204,000	1,122,900	81,100	
	保守料		878,000	876,700	1,300			
	諸会費		2,000	1,500	500			
	事業活動支出計(2)			60,895,000	59,303,478	1,591,522		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△9,339,000	△8,627,778	△711,222		
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0	
		支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
			施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入		その他の活動収入計(7)			0	0	0
		支出	その他の活動による支出		593,000	591,720	1,280	
				退職手当積立基金預け金支出		501,000	500,520	480
	退職給付引当資産支出			92,000	91,200	800		

すぎとピア指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
よる 収 支						
	その他の活動支出計(8)			593,000	591,720	1,280
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△593,000	△591,720	△1,280
	予備費支出(10)			0	—	0
				0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△9,932,000	△9,219,498	△712,502
前期末支払資金残高(12)				9,283,000	9,282,005	995
当期末支払資金残高(11)+(12)				△649,000	62,507	△711,507

すぎとピア指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)			
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			50,327,000	49,803,000	524,000			
			市区町村受託金収益		50,327,000	49,803,000	524,000			
				すぎとピア指定管理受託金収益	50,327,000	49,803,000	524,000			
		事業収益			341,050	235,400	105,650			
			利用料収益		341,050	235,400	105,650			
		その他の収益			7,650	7,580	70			
			その他の収益		7,650	7,580	70			
				雑収益	7,650	7,580	70			
		サービス活動収益計(1)					50,675,700	50,045,980	629,720	
		サービス活動増減の部	費用	人件費			13,192,642	12,607,229	585,413	
	職員給料				8,053,867	7,506,535	547,332			
	職員賞与				2,112,571	2,165,329	△52,758			
	非常勤職員給与				1,053,264	1,058,542	△5,278			
	退職給付費用				591,720	582,120	9,600			
	法定福利費				1,381,220	1,294,703	86,517			
事業費					17,195,378	9,538,242	7,657,136			
	水道光熱費				4,721,687	3,594,560	1,127,127			
	燃料費				2,173,600	931,700	1,241,900			
	消耗器具備品費				523,479	567,456	△43,977			
	すぎとピア自主事業費				494,607	0	494,607			
				すぎとピア自主事業費	494,607	0	494,607			
	すぎとピア指定管理料返還金				9,282,005	4,414,476	4,867,529			
	すぎとピア利用料返還金				0	30,050	△30,050			
事務費					29,507,178	23,032,980	6,474,198			
	修繕費				4,605,210	3,416,324	1,188,886			
	通信運搬費				124,337	121,135	3,202			
	業務委託費				22,260,863	16,568,439	5,692,424			
	手数料				250,085	305,250	△55,165			
	保険料				38,170	38,170	0			
	賃借料				227,413	224,362	3,051			
	租税公課				1,122,900	1,778,100	△655,200			
	保守料				876,700	579,700	297,000			
	諸会費		1,500	1,500	0					
サービス活動費用計(2)					59,895,198	45,178,451	14,716,747			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					△9,219,498	4,867,529	△14,087,027			
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)					0	0	0	
		費用	サービス活動外費用計(5)					0	0	0
			サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△9,219,498	4,867,529	△14,087,027			
特別増減の部	収益	特別収益計(8)					0	0	0	
		費用	特別費用計(9)					0	0	0

すぎとピア指定管理事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
部	特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△9,219,498	4,867,529	△14,087,027
	法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0
	法人税等調整額(13)			0	0	0
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			△9,219,498	4,867,529	△14,087,027
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			9,282,005	4,414,476	4,867,529
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			62,507	9,282,005	△9,219,498
	基本金取崩額(17)			0	0	0
	基金取崩額(18)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			62,507	9,282,005	△9,219,498

計算書類に対する注記（すぎとピア指定管理事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品
定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) すぎとピア指定管理事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受託金収入		4,000	0	4,000	
			市区町村受託金収入	4,000	0	4,000	
				認定調査受託金収入	4,000	0	4,000
		介護保険事業収入		6,924,000	7,644,917	△720,917	
			居宅介護支援介護料収入	6,924,000	7,644,917	△720,917	
				居宅介護支援介護料収入	5,960,000	6,786,459	△826,459
				介護予防支援介護料収入	964,000	858,458	105,542
		その他の収入		15,000	75,144	△60,144	
		雑収入		15,000	75,144	△60,144	
			雑収入	15,000	75,144	△60,144	
		事業活動収入計(1)			6,943,000	7,720,061	△777,061
	支出	人件費支出			7,943,000	7,606,537	336,463
			職員給料		3,329,000	3,255,803	73,197
			職員賞与		675,000	634,473	40,527
		非常勤職員給与		2,826,000	2,716,472	109,528	
		法定福利費		1,113,000	999,789	113,211	
事業費支出				133,000	92,661	40,339	
		車輛費		133,000	92,661	40,339	
事務費支出				589,000	518,799	70,201	
		福利厚生費		25,000	23,000	2,000	
		旅費交通費		1,000	0	1,000	
		研修研究費		38,000	0	38,000	
		事務消耗品費		45,000	40,142	4,858	
		通信運搬費		7,000	3,150	3,850	
		手数料		15,000	203	14,797	
		保険料		20,000	17,600	2,400	
		賃借料		355,000	354,564	436	
		保守料		69,000	68,640	360	
		諸会費		12,000	11,500	500	
		資料図書費		1,000	0	1,000	
		雑費		1,000	0	1,000	
	事業活動支出計(2)			8,665,000	8,217,997	447,003	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△1,722,000	△497,936	△1,224,064	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出	施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による	収入	その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	その他の活動による支出		412,000	384,840	27,160	
			退職手当積立基金預け金支出		349,000	324,840	24,160
		退職給付引当資産支出		63,000	60,000	3,000	

居宅介護支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）令和 3年 4月 1日（至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支						
	その他の活動支出計(8)			412,000	384,840	27,160
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△412,000	△384,840	△27,160
予備費支出(10)				50,000 0	—	50,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△2,184,000	△882,776	△1,301,224
前期末支払資金残高(12)				2,109,000	2,270,163	△161,163
当期末支払資金残高(11)+(12)				△75,000	1,387,387	△1,462,387

居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益			7,644,917	6,477,760	1,167,157		
			居宅介護支援介護料収益		7,644,917	6,477,760	1,167,157		
				居宅介護支援介護料収益	6,786,459	5,618,247	1,168,212		
				介護予防支援介護料収益	858,458	859,513	△1,055		
		その他の収益				75,144	158,200	△83,056	
			その他の収益				75,144	158,200	△83,056
				雑収益			75,144	158,200	△83,056
	サービス活動収益計(1)					7,720,061	6,635,960	1,084,101	
	費用	人件費	職員給料			7,991,377	7,077,096	914,281	
			職員賞与			3,255,803	2,900,952	354,851	
			非常勤職員給与			634,473	615,160	19,313	
			退職給付費用			2,716,472	2,268,819	447,653	
			法定福利費			384,840	369,960	14,880	
		事業費	車輦費			999,789	922,205	77,584	
						92,661	128,461	△35,800	
		事務費	車輦費			92,661	128,461	△35,800	
						518,799	550,922	△32,123	
		福利厚生費			23,000	23,000	0		
		研修研究費			0	43,280	△43,280		
		事務消耗品費			40,142	23,794	16,348		
		通信運搬費			3,150	6,760	△3,610		
		手数料			203	304	△101		
		保険料			17,600	23,040	△5,440		
		賃借料			354,564	354,564	0		
	保守料			68,640	64,680	3,960			
	諸会費			11,500	11,500	0			
サービス活動費用計(2)					8,602,837	7,756,479	846,358		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					△882,776	△1,120,519	237,743		
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)			0	0	0		
	費用	サービス活動外費用計(5)			0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△882,776	△1,120,519	237,743		
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			0	0	0		
	費用	特別費用計(9)			0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)					0	0	0		
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△882,776	△1,120,519	237,743		
法人税、住民税及び事業税(12)					0	0	0		
法人税等調整額(13)					0	0	0		
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)					△882,776	△1,120,519	237,743		
繰越	前期繰越活動増減差額(15)				3,270,164	4,390,683	△1,120,519		
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)				2,387,388	3,270,164	△882,776		

居宅介護支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）令和 3年 4月 1日 （至）令和 4年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動 増減 差額 の 部	基本金取崩額(17)			0	0	0
	基金取崩額(18)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)				2,387,388	3,270,164

計算書類に対する注記（居宅介護支援事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品
定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 居宅介護支援事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
機械及び装置	164,325	164,324	1
合 計	164,325	164,324	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

自動販売機設置運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	事業収入			3,861,000	3,790,463	70,537
			販売手数料収入		3,861,000	3,790,463	70,537
			受取利息配当金収入		1,000	16	984
			受取利息配当金収入		1,000	16	984
			その他の収入		484,000	525,659	△41,659
			雑収入		484,000	525,659	△41,659
				雑収入		484,000	525,659
			事業活動収入計(1)			4,346,000	4,316,138
支出	事務費支出				1,612,000	1,585,407	26,593
			賃借料		1,612,000	1,585,407	26,593
			事業活動支出計(2)			1,612,000	1,585,407
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2,734,000	2,730,731	3,269
施設整備等による収支	収入						
			施設整備等収入計(4)			0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
			その他の活動収入計(7)			0	0
	支出	事業区分間繰入金支出			2,734,000	2,730,731	3,269
			社会福祉事業区分間繰入金支出		2,734,000	2,730,731	3,269
			その他の活動支出計(8)			2,734,000	2,730,731
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△2,734,000	△2,730,731	△3,269	
	予備費支出(10)			0	—	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

自動販売機設置運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 令和 3年 4月 1日 (至) 令和 4年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	事業収益			3,790,463	3,837,109	△46,646	
			販売手数料収益		3,790,463	3,837,109	△46,646	
		その他の収益			525,659	442,605	83,054	
			その他の収益		525,659	442,605	83,054	
				雑収益		525,659	442,605	83,054
			サービス活動収益計(1)			4,316,122	4,279,714	36,408
費用	事務費				1,585,407	1,592,315	△6,908	
			賃借料		1,585,407	1,592,315	△6,908	
		サービス活動費用計(2)			1,585,407	1,592,315	△6,908	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			2,730,715	2,687,399	43,316		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			16	15	1	
			受取利息配当金収益		16	15	1	
			サービス活動外収益計(4)			16	15	1
	費用							
			サービス活動外費用計(5)			0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			16	15	1		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			2,730,731	2,687,414	43,317		
特別増減の部	収益							
			特別収益計(8)			0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用				2,730,731	2,687,414	43,317
			社会福祉事業区分間繰入金費用			2,730,731	2,687,414	43,317
			特別費用計(9)			2,730,731	2,687,414	43,317
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			△2,730,731	△2,687,414	△43,317		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0		
	法人税、住民税及び事業税(12)			0	0	0		
	法人税等調整額(13)			0	0	0		
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)			0	0	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)			0	0	0		
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)			0	0	0		
	基本金取崩額(17)			0	0	0		
	基金取崩額(18)			0	0	0		
	その他の積立金取崩額(19)			0	0	0		
	その他の積立金積立額(20)			0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(21)=(16)+(17)+(18)+(19)-(20)			0	0	0		

計算書類に対する注記（自動販売機設置運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物並びに器具及び備品

定額法

イ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、全国社会福祉協議会及び埼玉県社会福祉事業共助会の退職共済制度による

4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 自動販売機設置運営事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 4年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 0050346 埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3983857 埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3763044	— — —	運転資金 運転資金 (すぎとピア指定管理事業) 運転資金 (自動販売機設置運営事業)	— — —	— — —	13,516,642 3,350,539
事業未収金	小計	—	2・3月介護報酬等 奉仕員養成講習受託金	— —	— —	16,867,181 3,001,222
未収補助金	杉戸町	—	地域福祉基金事業補助金	—	—	812,000 3,813,222
流動資産合計 597,000						
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	埼玉みずほ農協杉戸中央支店 定期預金NO. 35520609	—	定款に定められた財産	—	—	1,000,000
基本財産合計 1,000,000						
(2) その他の固定資産						
機械及び装置	OHP他	—	社会福祉事業の用に供している	3,450,020	3,450,011	9
車輛運搬具	スズキ小型自動車他 7台	—	社会福祉事業等のサービズ提供のため供している	6,325,624	4,712,457	1,613,167
器具及び備品	金庫他	—	社会福祉事業の用に供している	392,650	348,640	44,010
ソフトウェア	介護保険ソフト他	—	社会福祉事業の用に供している	948,360	646,632	301,728
長期貸付金	生活困難者	—	福祉資金貸付金	—	—	4,220,000
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	退職積立掛金	—	—	43,525,378
退職給付引当資産	埼玉県共助会	—	共助会積立資産	—	—	7,114,800
積立資産	埼玉りそな銀行杉戸支店 普通NO. 3793569	—	退職積立資産	—	—	90,567
その他の固定資産合計 56,909,659						
固定資産合計 57,909,659						
資産合計 79,187,062						
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	水道光熱費 3月分他	—		—	—	824,198
その他の未払金	賃金 3月分他	—		—	—	4,649,355
職員預り金	社会保険料他	—		—	—	197,659
流動負債合計 5,671,212						
2 固定負債						
退職給付引当金	退職給与引当金	—		—	—	50,730,745
固定負債合計 50,730,745						
負債合計 56,401,957						
差引純資産 22,785,105						

監査報告書

令和4年5月12日

社会福祉法人
杉戸町社会福祉協議会
会長 古谷 松雄 殿

監事 新井義久 (新井)

監事 林かほる (林)

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。